

事業名

生涯現役支援窓口事業

外部有識者のコメント

○事業の課題や問題点

・日本の人口減少、そして、少子高齢化が進むことによる労働人口の減少は顕著であり日本の経済力は減少する一方である。一方で、長寿化も進む中で、60歳以上の高齢者の労働市場への呼び戻しは、個人の老後の生活を守り、日本の産業を維持発展させていくためにも必要不可欠であり、高年齢就職者を対象とした就労にかかわる支援を実施する当事業は必要不可欠なものとする。

・当事業は、全国300か所のハローワークに「就労・生活支援アドバイザー」（181人）、「職業相談員」（280人）、「求人者支援員」（178人）を配置して、求職者に対してサービスを提供している。長期アウトカムの指標としている求職者の就職率を上げていくためには、求人を増やすことが大きな要素となると考えるが、求職希望件数に比して求人件数が少ないように見受けられ、求人の開拓を担う求人者支援員が不足しているのではないかと推測する。

・窓口支援は大事であるが、どの程度きめ細やかに実情に対応できているかを考えると、オンライン対応なども拡大できるようにすると良いと考えられるが、現場におけるニーズと合わせて柔軟に対応する必要がある。達成率が高いが、その達成率を維持することを常に意識する必要はなく、現実に合わせて必要もある。

・支援チームによる就労支援を目指しているが、就労・生活支援アドバイザー等が不足しており、300か所全部に完全なチームの設置とはなっていない。

・300か所全部に完全なチームを設置した場合のコストと効果の比較衡量が必要である。

・チーム支援の中核となる就労・生活支援アドバイザーが窓口300か所に対し181人の配置に留まっている。より専門性の低い職業相談員の配置をアドバイザーに振り返る、オンラインでの対応などを含め一人のアドバイザーが複数の窓口を担当するなどの方法により、アドバイザーが関与できる窓口の数を増やしていくことが望ましい。

・事業の執行率、アウトカムの就職率の水準など事業としては概ね順調に見える。就労アドバイザーや法人開拓の求人者支援員が300か所に満たないという問題があるが、予算額なども勘案すると、必ずしも全てを対面で行う必要は無いと考える。

・現在レビューシートにあるアウトカム指標は、この事業で叶えたい状況を現実化するマイルストーンとなりえることに効果的だとは思えず、この事業で何がどうだと成功なのかを再度明らかにしたい。

○改善の手法や事業見直しの方向性

・求人を行う事業主との接点を持ち求人を開拓するためには、もしも60歳以上の高齢者を対象とした求人が待ちの姿勢では来づらいとするならば、こちらから働きかけざるを得ず、そのためには、予算を多くとり求人者支援員の人数を増やし求人件数を増やす試みが長期アウトカムをより高いレベルとするために必要と考える。

・定着状況は電話等で把握に努めているということであったが、できる限り就職後の定着率などについて、定量的に把握できるような形にするほうが望ましい。過去の実績も記録し、検証する必要がある。これから高齢者がさらに増えていくが、支援員の在り方なども変っていく必要があるため、今後、支援員体制についても、柔軟なあり方を模索していく必要がある。

・論点と見直しの方向性①記載のとおり、就労・生活支援アドバイザー、求人者支援及び職業相談３者すべての配置の必要性を精査し、効率的なチーム編成を行い、また、オンラインでの相談等も適宜活用し効率的な運営を目指してほしい。

・特に困難事例を中心とした支援であるため、就職率だけでなく、たとえば３か月後の定着率なども検証し指標に含めることが望ましい。

・就労アドバイザー等の専門人材は、オンラインなどを活用し、複数個所のハローワークの対応を行うことも検討いただきたい。又、求人者支援員の様な企業開拓の人材については、高齢者対応以外の支援員と連携を行い、対応の効率化を図っていただきたい。就職後の定着率については、フォローアップの中で離職理由等の捕捉いただき、就職支援の高度化を図っていただきたい。

・現在のアウトカム指標は全体的に見直しが必要と考える。本当にやりたい、やるべきと思っていることがアウトカムになっておらず、その目標値の設定の仕方も抜本的に帰るべき。300か所に人件費のかかるアドバイザーや支援員の人数の増加を目標とするのではなく、結果を出すためにやることのレビューが必要である。

○その他（特筆すべき事項）